



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 中央紙器工業株式会社
コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神谷 兼弘
(氏名) 南谷 登志宏
配当支払開始予定日

TEL 052-400-2800
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,692	1.1	1,138	△1.6	1,187	△3.9	723	△3.1
25年3月期	12,551	△2.4	1,157	△18.6	1,236	△15.9	746	△10.2

(注) 包括利益 26年3月期 911百万円 (0.6%) 25年3月期 906百万円 (10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	145.57	—	7.7	10.5	9.0
25年3月期	150.12	—	8.7	11.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,754	9,697	82.5	1,952.10
25年3月期	10,949	8,975	82.0	1,806.44

(参考) 自己資本 26年3月期 9,697百万円 25年3月期 8,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	934	47	△190	5,592
25年3月期	1,141	△198	△184	4,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	188	25.3	2.2
26年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	198	27.5	2.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	1.9	600	2.6	620	0.6	380	0.4	76.49
通期	12,800	0.8	1,200	5.4	1,250	5.2	770	6.5	154.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「(7)会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	5,225,008 株	25年3月期	5,225,008 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	257,097 株	25年3月期	256,465 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,968,282 株	25年3月期	4,969,317 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,205	△1.5	836	△2.7	1,009	△4.6	620	△4.6
25年3月期	10,365	△4.5	859	△23.4	1,058	△17.7	650	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	124.85	—
25年3月期	130.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	9,873		8,129		82.3	1,636.48
25年3月期	9,316		7,650		82.1	1,539.86

(参考) 自己資本 26年3月期 8,129百万円 25年3月期 7,650百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,030	0.8	530	0.9	330	1.3	66.43
通期	10,300	0.9	1,050	4.0	650	4.8	130.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 会計方針の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円高の是正、株高基調が継続し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、全体的には堅調に推移いたしました。一方、海外経済は、先進国が米国を中心に回復基調にあるものの、中国などの新興国での経済成長ペースが鈍化するなど、依然として経済状態は継続的なリスクを抱えて推移し、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、国内段ボール需要におきましては、堅調な食品や猛暑の影響による飲料水用包装材の需要の増加から前年比増で推移いたしました。

当社グループにおきましては、スピード感を持った対応に心掛け、お客様が梱包時に感じられるご要望に、的確な改善提案で対応するよう努めるとともに、無駄なく効率的に製品をお届けできるスムーズな物流を目指した活動を進め、お客様の更なる満足度向上に挑戦し続けております。また、収益面においては、生産性・品質向上に向け、収益改善活動に取り組んでまいりました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、海外売上高の円安による押し上げ効果もあり増収となりましたが、利益については、厳しい販売価格競争により減益となりました。

以上により、売上高126億92百万円（前期比1.1%増）、営業利益11億38百万円（前期比1.6%減）、経常利益11億87百万円（前期比3.9%減）、当期純利益7億23百万円（前期比3.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は102億65百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益10億12百万円（前期比1.7%減）となりました。

中国は、売上高は24億27百万円（前期比14.1%増）、セグメント利益4百万円（前期比81.6%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府及び日銀の各種施策、海外経済の持ち直しや円高修正による輸出環境の改善等により緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動や個人消費減速の懸念、更には東欧を中心とした不安定な世界状況や新興国での経済成長ペースの鈍化等もあり、依然として先行きは不透明なものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、「心と技でお客様の信頼を」のスローガンのもと、心を込めた対応と付加価値の高い製品のご提供で、お客様の信頼をいただき、どのような状況下でも必要とさせていただける会社を目指して努力を続けてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高128億円（前期比0.8%増）、営業利益12億円（前期比5.4%増）、経常利益12億円50百万円（前期比5.2%増）、当期純利益7億70百万円（前期比6.5%増）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、8億4百万円増加し117億54百万円となりました。これは、主に現金及び預金、投資有価証券の増加等によるものです。負債合計は、82百万円増加し20億56百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加等によるものです。純資産は、7億22百万円増加し96億97百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本利益率は、7.7%となり前期に比べ1.0ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億87百万円を計上し、法人税等の支払額4億46百万円、有形固定資産の取得による支出2億2百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、55億92百万円（前期末比19.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億34百万円（前期比18.1%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益11億87百万円、減価償却費3億5百万円及び法人税等の支払額4億46百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前期比123.8%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億2百万円、貸付金の回収による収入2億82百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億90百万円（前期比2.9%増）となりました。これは、主に配当金の支払額1億89百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当連結会計年度における設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき19円とさせていただき、期末配当金につきましては1株につき21円とし、年間としましては、1株につき40円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間40円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

- ① 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
- ② グループの総力を結集した高収益体質の実現。
- ③ 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
- ④ 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
- ⑤ 安全・環境・品質を重視する企業風土の更なる進化。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、お客様のニーズの多様化対応や包装材の軽量化を目的としたMCキャップシートの製造など当社グループの業容拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、2014年度は、会社の重点指針としまして、「心と技でお客様の信頼を」をスローガンに、企業の発展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692,392	5,592,703
受取手形及び売掛金	2,390,679	2,536,648
商品及び製品	99,428	97,039
仕掛品	12,071	14,568
原材料及び貯蔵品	47,772	41,619
繰延税金資産	72,985	67,907
その他	252,802	34,037
貸倒引当金	△207	△219
流動資産合計	7,567,925	8,384,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	831,554	787,808
機械装置及び運搬具	788,102	738,870
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	15,722	—
その他	65,703	59,591
有形固定資産合計	2,354,572	2,239,760
無形固定資産		
その他	16,096	24,292
無形固定資産合計	16,096	24,292
投資その他の資産		
投資有価証券	820,732	937,288
繰延税金資産	50,239	28,524
その他	145,503	145,579
貸倒引当金	△5,440	△5,240
投資その他の資産合計	1,011,035	1,106,152
固定資産合計	3,381,704	3,370,205
資産合計	10,949,629	11,754,511

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,931	938,156
未払法人税等	210,564	229,943
未払消費税等	11,617	31,220
賞与引当金	125,288	123,430
役員賞与引当金	26,150	27,550
その他	219,425	186,272
流動負債合計	1,457,977	1,536,573
固定負債		
退職給付引当金	392,895	—
役員退職慰労引当金	75,200	80,080
退職給付に係る負債	—	391,287
その他	48,192	48,711
固定負債合計	516,288	520,078
負債合計	1,974,266	2,056,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	6,928,316	7,462,722
自己株式	△70,326	△70,999
株主資本合計	8,916,447	9,450,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,359	261,550
為替換算調整勘定	△154,443	△13,871
その他の包括利益累計額合計	58,916	247,679
純資産合計	8,975,363	9,697,859
負債純資産合計	10,949,629	11,754,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,551,148	12,692,533
売上原価	9,437,328	9,550,874
売上総利益	3,113,820	3,141,659
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	460,723	462,365
給料手当及び賞与	694,513	718,498
賞与引当金繰入額	75,759	76,867
役員賞与引当金繰入額	26,150	27,550
退職給付費用	47,584	50,766
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,280
法定福利費	91,615	97,436
福利厚生費	25,563	22,413
賃借料	96,862	99,773
交際費	22,723	22,182
租税公課	28,173	26,400
減価償却費	51,141	48,709
修繕費	60,123	44,725
その他	262,579	291,933
販売費及び一般管理費合計	1,956,813	2,002,900
営業利益	1,157,006	1,138,758
営業外収益		
受取利息	10,442	6,668
受取配当金	14,100	18,765
持分法による投資利益	—	1,756
仕入割引	12,862	8,187
受取賄費	9,672	8,857
為替差益	25,665	—
その他	23,021	17,832
営業外収益合計	95,765	62,067
営業外費用		
持分法による投資損失	15,852	—
為替差損	—	12,315
その他	734	688
営業外費用合計	16,586	13,004
経常利益	1,236,186	1,187,821
税金等調整前当期純利益	1,236,186	1,187,821
法人税、住民税及び事業税	508,479	462,373
法人税等調整額	△18,293	2,237
法人税等合計	490,185	464,610
少数株主損益調整前当期純利益	746,000	723,210
当期純利益	746,000	723,210

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	746,000	723,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,511	48,190
為替換算調整勘定	53,020	99,284
持分法適用会社に対する持分相当額	22,601	41,287
その他の包括利益合計	160,133	188,763
包括利益	906,133	911,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	906,133	911,973

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	6,366,181	△69,460	8,355,177
当期変動額					
剰余金の配当			△183,865		△183,865
当期純利益			746,000		746,000
自己株式の取得				△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	562,135	△865	561,269
当期末残高	1,077,895	980,562	6,928,316	△70,326	8,916,447

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,848	△230,065	△101,217	8,253,960
当期変動額				
剰余金の配当				△183,865
当期純利益				746,000
自己株式の取得				△865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,511	75,621	160,133	160,133
当期変動額合計	84,511	75,621	160,133	721,402
当期末残高	213,359	△154,443	58,916	8,975,363

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	6,928,316	△70,326	8,916,447
当期変動額					
剰余金の配当			△188,804		△188,804
当期純利益			723,210		723,210
自己株式の取得				△673	△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	534,406	△673	533,733
当期末残高	1,077,895	980,562	7,462,722	△70,999	9,450,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213,359	△154,443	58,916	8,975,363
当期変動額				
剰余金の配当				△188,804
当期純利益				723,210
自己株式の取得				△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,190	140,572	188,763	188,763
当期変動額合計	48,190	140,572	188,763	722,496
当期末残高	261,550	△13,871	247,679	9,697,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236,186	1,187,821
減価償却費	310,984	305,140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,525	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,600	4,880
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,608
受取利息及び受取配当金	△24,543	△25,433
為替差損益(△は益)	△18,110	△53,778
持分法による投資損益(△は益)	15,852	△1,756
売上債権の増減額(△は増加)	277,530	△82,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,345	6,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,187	21,775
その他	9,402	△9,041
小計	1,699,586	1,351,437
利息及び配当金の受取額	28,106	29,466
法人税等の支払額	△586,492	△446,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,200	934,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338,227	△202,702
投資有価証券の取得による支出	△104,740	△1,658
貸付金の回収による収入	238,494	282,911
その他	6,013	△31,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,459	47,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△183,677	△189,446
その他	△1,011	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,688	△190,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,022	108,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791,075	900,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,901,316	4,692,392
現金及び現金同等物の期末残高	4,692,392	5,592,703

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「(7) 会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が391,287千円計上されております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,424,066	2,127,082	12,551,148	—	12,551,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,424,066	2,127,082	12,551,148	—	12,551,148
セグメント利益	1,029,360	26,233	1,055,594	101,412	1,157,006
セグメント資産	10,171,966	818,774	10,990,741	△41,111	10,949,629
その他の項目					
減価償却費	309,195	1,789	310,984	—	310,984
持分法適用会社への投資額	75,002	161,212	236,214	—	236,214
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	346,763	207	346,971	—	346,971

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額101,412千円には、セグメント間取引消去104,364千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額△41,111千円には、セグメント間の債権の相殺消去△29,551千円が含まれて
おります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,265,267	2,427,266	12,692,533	—	12,692,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,265,267	2,427,266	12,692,533	—	12,692,533
セグメント利益	1,012,042	4,837	1,016,880	121,878	1,138,758
セグメント資産	10,851,543	944,919	11,796,463	△41,952	11,754,511
その他の項目					
減価償却費	303,014	2,125	305,140	—	305,140
持分法適用会社への投資額	79,517	198,848	278,366	—	278,366
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	196,646	—	196,646	—	196,646

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額121,878千円には、セグメント間取引消去121,736千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額△41,952千円には、セグメント間の債権の相殺消去△29,061千円が含まれて
おります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,806円44銭	1,952円10銭
1株当たり当期純利益	150円12銭	145円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,975,363	9,697,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,975,363	9,697,859
普通株式の期末株式数（株）	4,968,543	4,967,911

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	746,000	723,210
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	746,000	723,210
普通株式の期中平均株式数（株）	4,969,317	4,968,282

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務等の注記事項、個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成 26 年 6 月 26 日予定）

新任取締役候補

社外取締役 やまだ かずお 山田 和雄（現 太平洋興発株式会社 社外監査役）

以 上

平成26年3月期 決算概要

1. 当期（平成26年3月期）の連結業績

連結経営成績・・・今決算は増収減益

（単位：百万円）

	当 期 平成26年3月期 (第63期)		前 期 平成25年3月期 (第62期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	12,692	100.0%	12,551	100.0%	141	1.1%
営 業 利 益	1,138	9.0%	1,157	9.2%	△ 19	△1.6%
経 常 利 益	1,187	9.4%	1,236	9.8%	△ 49	△3.9%
当 期 純 利 益	723	5.7%	746	5.9%	△ 23	△3.1%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	145.57 円		150.12 円		△ 4.55 円	

連結決算対象会社			
・ 子会社	4 社	(中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、 香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.)	
・ 持分法適用会社	4 社	(MC PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、宏冠實業(香港)有限公司、 澤邦發展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司)	
・ 売上高の連単倍率	1.24 倍		

《増収要因》 厳しい販売価格競争による影響がある中、海外において自動車関連の増加及び、円安による押し上げ効果もあり増収となった。

（新規顧客獲得 25 社 106 百万円）

・ 業種別販売状況

（単位：百万円）

	当 期 平成26年3月期		前 期 平成25年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自 動 車 関 係	7,915	62.4%	7,736	61.6%	179	2.3%
電 気 機 械 関 係	3,782	29.8%	3,746	29.9%	36	1.0%
食 品 関 係	279	2.2%	286	2.3%	△ 7	△2.3%
そ の 他	714	5.6%	781	6.2%	△ 67	△8.5%
合 計	12,692	100.0%	12,551	100.0%	141	1.1%

・ 品目別販売状況

（単位：百万円）

	当 期 平成26年3月期		前 期 平成25年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段 ボール 製 品	9,961	78.5%	9,633	76.8%	328	3.4%
(段ボールケースほか)	(9,541)	(75.2%)	(9,197)	(73.3%)	(344)	(3.7%)
(三層段ボールケースほか)	(420)	(3.3%)	(436)	(3.5%)	(△16)	(△3.7%)
その他(化成系ほか)	2,731	21.5%	2,917	23.2%	△ 186	△6.4%
合 計	12,692	100.0%	12,551	100.0%	141	1.1%

3. 次期（平成27年3月期）連結業績予想

〔第2四半期連結累計期間〕

（単位：百万円）

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	6,200	100.0%	6,087	100.0%	113	1.9%
営業利益	600	9.7%	584	10.1%	16	2.6%
経常利益	620	10.0%	616	10.3%	4	0.6%
四半期純利益	380	6.1%	378	6.3%	2	0.4%
1株当たり 四半期純利益	76.49 円		76.14 円		0.35 円	

〔通期〕

（単位：百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	12,800	100.0%	12,692	100.0%	108	0.9%
営業利益	1,200	9.4%	1,138	9.0%	62	5.4%
経常利益	1,250	9.8%	1,187	9.4%	63	5.2%
当期純利益	770	6.0%	723	5.7%	47	6.5%
1株当たり 当期純利益	154.99 円		145.57 円		9.42 円	

〔業種別販売予想（通期）〕

（単位：百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,798	60.9%	7,915	62.4%	△117	△1.5%
電気機械関係	3,917	30.6%	3,782	29.8%	135	3.6%
食品関係	308	2.4%	279	2.2%	29	10.4%
その他	777	6.1%	714	5.6%	63	8.8%
合計	12,800	100.0%	12,692	100.0%	108	0.9%

重点取組事項 スローガン：「心と技でお客様の信頼を」

1. 新規顧客獲得および増販の取組み強化（国内・中国）

- ①現地現物でお客様の困り事の掘り起こしスピード感を持った解決提案活動
- ②お客様の課題を全社にて共有し取組む体制の強化

2. 梱包プロセス革新の提案強化

- ・5つの切り口（作業性・梱包スペース・種類・輸送効率・使用後の減容化）を考慮した提案

3. 生産・調達・物流体制の強化（造り・デリバリーの工夫）

- ・生産リードタイム短縮による在庫削減と原価低減
（小ロット品対応力強化、徹底した生産時のムダ排除）

4. 社内コミュニケーション、チーム力の向上

- ・問題の見える化による課題点の共有

（参考）個別業績の概要**1. 当期（平成26年3月期）の個別業績**

（1）個別経営成績

（単位：百万円）

	当 期 平成26年3月期		前 期 平成25年3月期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	10,205	100.0%	10,365	100.0%	△160	△1.5%
営 業 利 益	836	8.3%	859	8.3%	△23	△2.7%
経 常 利 益	1,009	10.2%	1,058	10.2%	△49	△4.6%
当 期 純 利 益	620	6.3%	650	6.3%	△30	△4.6%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	124.85 円		130.87 円		△ 6.02 円	

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成26年3月期	9,873	8,129	82.3	1,636.48
平成25年3月期	9,316	7,650	82.1	1,539.86

2. 次期（平成27年3月期）個別業績予想

〔第2四半期累計期間〕

（単位：百万円）

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	5,030	100.0%	4,990	100.0%	40	0.8%
営 業 利 益	440	9.0%	435	8.7%	5	1.0%
経 常 利 益	530	10.4%	525	10.5%	5	0.9%
四 半 期 純 利 益	330	6.3%	325	6.3%	5	1.3%
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	66.43 円		65.55 円		0.88 円	

〔通 期〕

（単位：百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	10,300	100.0%	10,205	100.0%	95	0.9%
営 業 利 益	870	8.8%	836	8.3%	34	4.0%
経 常 利 益	1,050	10.1%	1,009	10.2%	41	4.0%
当 期 純 利 益	650	6.2%	620	6.3%	30	4.8%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	130.84 円		124.85 円		5.99 円	

〔業種別販売予想（通期）〕

（単位：百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自 動 車 関 係	7,185	69.8%	7,327	71.8%	△142	△1.9%
電 気 機 械 関 係	2,042	19.8%	1,943	19.0%	99	5.1%
食 品 関 係	308	3.0%	280	2.7%	28	10.0%
そ の 他	765	7.4%	655	6.4%	110	16.8%
合 計	10,300	100.0%	10,205	100.0%	95	0.9%